

## 平成 29 年度 建設工事における入札制度について

本市の入札制度につきましては、これまでも、様々な改善に取り組んで参りましたが、その透明性、競争性及び公平性のより一層の向上を図ることを目的とし、入札契約の手続を次のとおり見直します。なお、今回の見直しは平成 29 年 4 月 1 日以降の入札公告又は指名通知を行う工事から適用します。

### 1. 年間受注件数制限及び同日落札数制限(取りぬけ)を継続します

平成 22 年度から試行した年間受注件数制限及び同日落札数制限(取りぬけ)について、引続き実施します。なお、水道施設工事の A 等級も同日落札数制限(取りぬけ)の対象とします。

#### (1) 年間受注件数制限の運用基準

年間受注件数制限については、入札契約課で発注する土木一式工事(下水道工事含む。)に係る A 等級の対象案件とし、年間 5 件までとする。

ア 年間受注件数の適用期間は、当該年度の 4 月 1 日から 3 月 31 日までとし、契約日により判断する。

イ 共同企業体による工事については、各構成員全てに 1 工事につき 1 件を加えるものとする。

ウ 随意契約工事(不落随契除く。)、災害復旧工事及び除雪支援策の対象工事は含まないものとする。

<一般競争入札の場合>

(ア) 入札参加資格確認申請から入札参加資格確認通知までの間に、年間受注件数の制限を超えた者は、「参加資格なし」として確認通知書を発行する。

(イ) 入札参加資格確認通知から開札までの間に、年間受注件数の制限を超えた者は、「資格取消し」とする。

(ウ) 開札時点で、年間受注件数の制限を超えている者の行った入札は「無効」とする。

(エ) 落札決定後、契約の締結までの間に年間受注件数の制限を超えていることが判明した場合は、その者の行った入札を無効とし、落札決定を取消す。この場合、次順位の落札候補者を落札者に決定する。

#### (2) 同日落札数制限(取りぬけ)の運用基準

同日落札数制限については、同一日に開札する次に掲げる対象案件とし、落札件数を 1 業者 1 件とする。

ア A 等級の土木一式工事(下水道工事含む。)

イ A 等級の除雪支援策工事(※発注がある場合のみ。)

- ウ B等級の設計金額1,000万円以上の土木一式工事（下水道工事含む。）
- エ A等級の水道施設工事
- オ 上記以外で市が必要であると認めた工事

(ア) 平成29年4月1日以降に入札公告を行う案件より適用する。

(イ) 同日に開札する工事で、先に開札した工事の落札者は「取りぬけ」とし、その後の入札案件で行った入札は「無効」とする。

(ウ) 同日に開札する複数の同種工事に入札参加者がきわめて少数となることが予想される工事については、同日落札制限対象から除外することができるものとする。

(エ) 災害復旧工事及び共同企業体の対象工事は含まない。

(オ) 土木一式工事（下水道工事含む。）と除雪支援策工事の間では、「取りぬけ」は適用しない。ただし、B等級の場合は、この限りではない。

### (3) 継続実施期間

年間受注件数制限及び同日落札数制限については、1年間、継続実施する。その後においては継続の結果を踏まえて検討を行うこととする。

## 2. 最低制限価格の算定方式の見直しについて

工事の品質確保、安全対策及び労働条件の確保のため最低制限価格を導入しているが、元請及び下請業者の経営の安定化を重視した適正な契約の推進を図る必要があると国の要請に基づき最低制限価格の引き上げを行う。なお、今回、中央公契連のモデル式が見直されたことから、従前のモデル式を準拠してきた本市においても、別紙資料のとおり価格算定の基準式を見直すものとする。

## 3. 応札日(期間)の変更について

現在、応札日については開札日の2日前に設定していますが、急な電子入札システムのトラブルにも対応できるように開札日の3日前から2日前の正午までとします。

(例)

【変更前】 応札日 18日(8:30~16:00) 開札日 20日

【変更後】 応札日 17日(8:30~20:00)、18日(8:30~12:00) 開札日 20日

## 4. 入札辞退届の取り扱いについて

電子入札システムの機能改修により、辞退届の電子提出の際に備考欄に任意の文言の入力が可能となっています。辞退される場合は、電子入札システムにおいて備考欄に辞退する具体的な理由

を入力した辞退届を電子提出していただければ、書面での辞退届の提出は不要です。（電子提出された辞退届に具体的理由の入力が無い場合は、書面での辞退届を入札事務関係職員が指示する方法で提出していただく必要があります。）。

## 5. 地域建設業経営強化融資制度に係る債権譲渡の承諾を延長しています

地域の経済・雇用を支える中小・中堅建設業者が極めて厳しい状況に直面していることを受け、建設業の資金調達の円滑化に向け、京丹後市が発注した工事について、国土交通省の創設した「地域建設業経営強化融資制度」の利用が図れるよう、工事請負契約書に基づく請負代金額の債権譲渡の承諾について行ってきましたが、同制度を利用できる期間が延長となっておりますので、京丹後市でも同制度が引き続き利用できるよう、債権譲渡の承諾について延長して行います。

### (1) 制度の概要

工事の出来高部分	一般財団法人建設業振興基金の債務保証により債権譲渡先が行う転貸融資
工事の出来高を超える部分	保証事業会社の債務保証により金融機関の判断で直接行う融資（ただし、前払金保証契約を締結した工事が対象）

### (2) 対象となる工事

京丹後市が発注した請負代金額が130万円を超える工事を対象とします（複数年度にわたる工事は、最終年度であって、かつ、年度内に終了が見込まれる場合又は債権譲渡の承諾申請時点において、次年度に工期末を迎え、かつ、残工期が1年未満の工事のみ対象）。

### (3) 運用期限

平成33年3月31日まで

# 建設工事にかかる最低制限価格の見直しについて

平成 29 年 3 月 31 日

京丹後市財務部入札契約課

## 1. 目的

適正価格での契約を推進するためダンピング受注や下請業者・労働者へのしわ寄せを防止し、地域の経済と雇用、市民の安心、安全な社会生活を支える建設関連業の健全な発展を促進する観点から、最低制限価格を見直します。

## 2. 見直しの内容

最低制限価格制度に係る価格算定の基準を引き上げます。

### 最低制限価格の算定基準 (中央公契連※のモデル式)

現 行		改 正 後	
① <u>直接工事費の 95%</u>		① <u>直接工事費の 97%</u>	
② 共通仮設費の 90%		② 共通仮設費の 90%	
③ 現場管理費の 90%		③ 現場管理費の 90%	
④ 一般管理費の 55%		④ 一般管理費の 55%	
①から④の合計額		①から④の合計額	
設定範囲	70%～90%の範囲内	設定範囲	70%～90%の範囲内

※「中央公契連」：中央公共工事契約制度運用連絡協議会（中央省庁等の公共工事発注部局で構成）の略称

## 3. 適用開始時期

平成 29 年 4 月 1 日以降に入札公告又は指名通知を行う工事から適用します。